

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社JALカーゴハンドリング

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	471,552,088	(負 債 の 部)	231,295,261
【流 動 資 産】	432,138,886	【流 動 負 債】	78,675,461
現金および預金	652,389	未払費用	33,033,841
営業未収入金	105,114,592	預り金	4,014,581
未収入金	7,975,510	未払法人税等	9,222,700
貯蔵品	805,419	未払法人税個別帰属額	30,044,639
立替金	583,426	未払消費税	2,359,700
短期貸付金	297,333,414		
未収金	432,288		
共済会積立金	15,056,500		
仮払消費税			
前払費用	1,652,533		
繰延税金資産	2,482,815		
その他仮払	50,000		
【固 定 資 産】	39,413,202	【固 定 負 債】	152,619,800
有形固定資産	2,128,010	退職給付引当金	152,619,800
建物附属設備	7,791,802		
什器・備品	17,883,166		
減価償却累計額	△ 23,546,958		
無形固定資産	0	(純 資 産 の 部)	240,256,827
電話加入権	0	【株 主 資 本】	240,256,827
		【資 本 金】	50,000,000
		【利益剰余金】	190,256,827
投資その他の資産	37,285,192	利益準備金	11,367,942
長期貸付金	450,000	(その他利益剰余金)	178,888,885
繰延税金資産	36,835,192	繰越利益剰余金	178,888,885
資 産 の 部 合 計	471,552,088	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	471,552,088

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式……………1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当なし

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月24日開催の第16回定時株主総会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	33,289 千円
1株当たりの配当額	33,289 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成28年6月17日開催の第18回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	37,572 千円
1株当たりの配当額	37,572 円
配当の原資当期	純利益
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月18日

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成24年4月1日以降取得の固定資産の減価償却方法のうち、定率法の償却方法を税法改正に伴い、250%定率法から200%定率法へ変更している。